

第6章 世界で最も高齢化が進んだ地域における就労機会創出への挑戦 — 秋田県仙北市の事例¹

第1節 地域の概要と取り上げた理由

秋田県仙北市を調査対象とした経緯

2015年現在の世界銀行による統計データでは、我が国の高齢化率（全人口に占める65歳以上の人口の比率）は26.3%であり、2位のイタリア（22.4%）、3位のギリシャ（21.4%）に大差をつけて1位という状況である（World Bank, 2016）。その中でも、都道府県単位で最も高齢化率が高いのが秋田県である（2015年7月現在33.6%；秋田県, 2015）。さらに、国立社会保障・人口問題研究所の試算によれば、2040年時点において秋田県の高齢化率は43.8%に達し、2位の青森県（41.5%）に2%以上の差をつけて1位の座を維持する見込みとなっている（内閣府, 2015）。この意味で、秋田県は現在・将来にわたって世界で最も高齢化が進んだ地域と言って差し支えない。そこで今回ヒアリングの実施対象を検討するにあたり、こうした特徴を持つ秋田県内の取組から1事例をピックアップしたいと考えた。

その際注目したのが、秋田県が2013年3月に発表しWeb上でも公開している『高齢者の社会参加に向けた新たな取組—モデル事例における成果と課題—』という報告書である（秋田県, 2013）。同報告書では上述の高齢化に関する危機感に基づき実施された県内6箇所におけるモデル事業について、現状と課題がまとめられている²。その中でも、今回は仙北市せんぼく ひのきない 桜木内地区におけるモデル事業「高齢者の社会参加による生産・流通、安否確認の仕組みづくり」に注目した（pp.24-27）。なぜなら、他の5つのモデル事業が生活支援や社会参加促進といった「高齢者向けのサービス提供」の視点である一方、仙北市の事業のみ、高齢者の就業・就労の促進による収入確保という点まで目指した野心的な取組であると考えられたためである³。

また、同地区では高齢化率が既に40%を超えており（秋田県, 2013, p.24）、当初のヒアリング対象選定の主旨とも合致した特徴を有していると考えられた。そこで今回のヒアリングでは、仙北市の担当者、ならびに同事業において中心的な役割を果たしていた関係者の方に

¹ 本章の調査は、2016年7月5日（火）13:00～14:30に実施された。応対者は、仙北市観光商工部商工課参事兼商工物産係長兼雇用企業振興係長 大山隆誠氏、ならびにモデル事業の実施にあたって仙北市桜木内地域高齢者の社会参加促進協議会会長、および加工所の代表として中心的に活動された浅利佳一郎氏である。また、ヒアリング後の直売所見学では、引き続き大山隆誠氏にご案内を頂いた。調査者は、前浦と鎌倉の2名である。調査に応じた下さった皆様には記して謝意を表したい。

² 秋田市（保戸野、中通、千秋、大町、檜山など）、横手市（横手地区・大沢地区）、横手市（十文字地区）、湯沢市（旧湯沢地区）、仙北市（桜木内地区）、五城目町（浅見内地区）の6箇所である。

³ もちろん、高齢者の生活支援や社会参加促進も我が国における重要なトピックである。ただ、秋田県ならびに我が国全体の今後の高齢化率の進展や社会保障費の困窮といった状況を考慮すると、年齢に関わりなく働きたければ働き続けることができる社会の実現は高齢者に「支える側」になってもらう上で最も理想的な目標であり、最も難しい課題の1つと考えられる。

お話を伺うこととした。

秋田県仙北市の概況

次に、2016年1月に仙北市が公表した「仙北市人口ビジョン」（仙北市, 2016a）、ならびに「仙北市総合戦略」（仙北市, 2016b）の記載情報に基づき、地域を取り巻く状況について概況を確認する。

秋田県仙北市は2002年9月に旧田沢湖町、旧角館町、旧西木村が合併し誕生した自治体であり、県の「東部中央に位置し、岩手県と隣接している地域」で、「ほぼ中央に日本で最も深い湖、田沢湖があり、東部に秋田駒ヶ岳、北部に八幡平があり、南部は仙北平野となって」いる（仙北市, 2012, p.3）。ただし平野部は限られており、

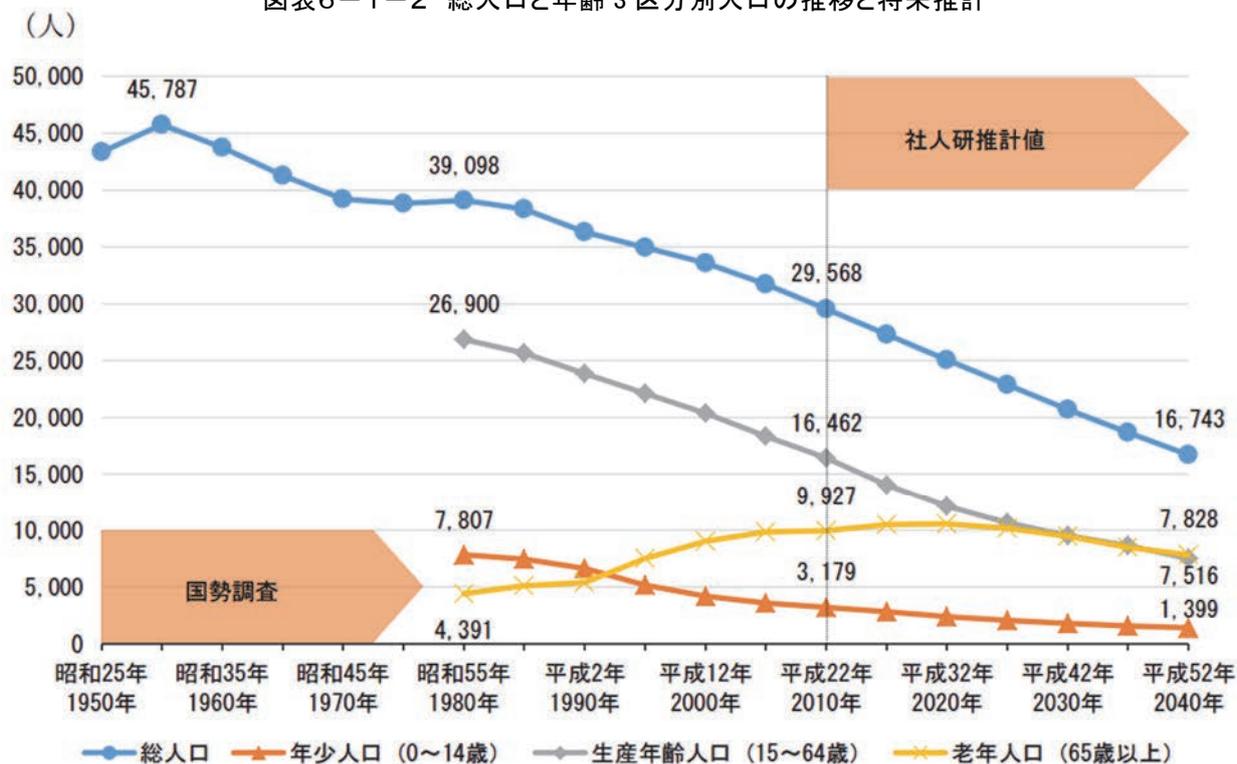
「地域の約8割が森林地帯」によって占められている（仙北市, 2012, p.3）。市内の田沢湖駅、角館駅は秋田新幹線（終点・秋田駅（秋田市））の停車駅となっており、東京駅から乗り換え無しで3時間程度、仙台駅からは1時間程度でアクセスすることができる。

図表6-1-1 秋田県仙北市の位置



出所: 下記のWebサイトで作成した白地図を加工した。
『CraftMAP』<<http://www.craftmap.box-i.net/>>

図表6-1-2 総人口と年齢3区分別人口の推移と将来推計



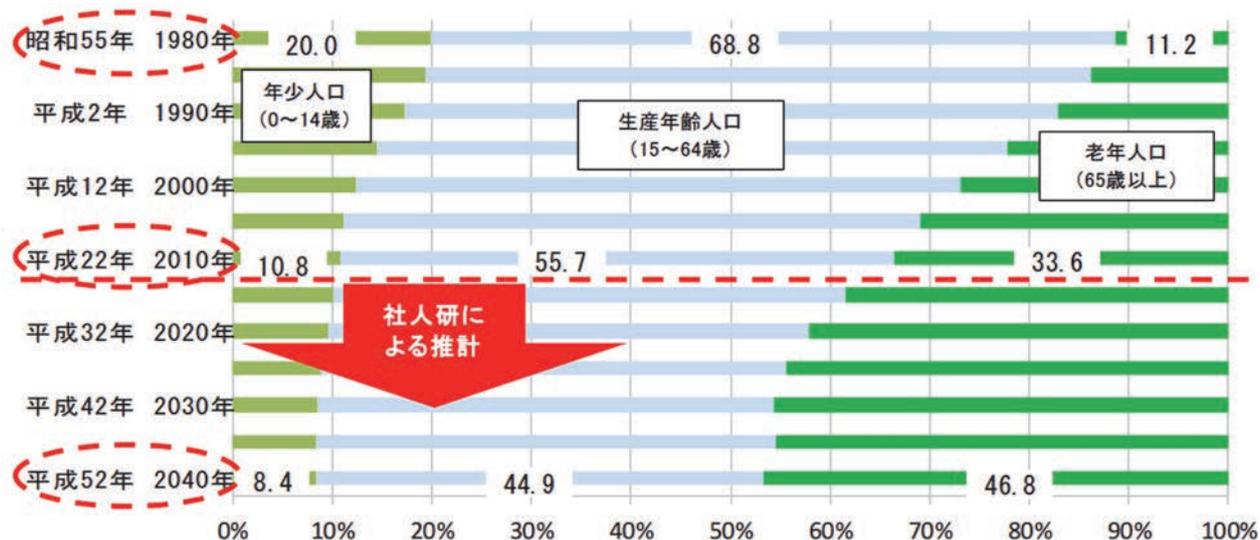
出所: 仙北市 (2016b) p.1

総人口（2001年以前は合併前の合算値）は1955年の45,787人をピークに減少が続いており（仙北市, 2016b, p.1）、特に1980年以降は直線的に減少が続き、2014年には27,722人まで減少している（仙北市, 2016a, p.2）。国立社会保障・人口問題研究所によれば、現在の傾向が続けば2040年には仙北市の人口は16,743人にまで減少すると推計されている（図表6-1-2）。

この人口減少は、自然減（死亡数が出生数を上回っている）と、社会減（市外への転出が市内への転入を上回っている）がいずれも長期的に続いていることによる。自然減については出生数が緩やかに減少しつつ、死亡数が緩やかに増加していることによって拡大を続けており、2013年実績ではマイナス317人となっている。一方社会減については転入数、転出数のいずれも急速に件数が減少しているが、一貫して転出数が転入数を上回って推移している。ただし、仙北市（2016a）によれば2002年の271人をピークに社会減は近年減少傾向にあり、2013年実績ではマイナス153人という状況である（p.8）⁴。

また、人口減少と並行して少子高齢化も急速に進行しつつある（図表6-1-3）。2010年実績で仙北市の高齢化率は33.6%であり既に高い水準であるが、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば仙北市の高齢化率は2040年には46.8%となり、2030年以降は老年人口が生産年齢人口を上回る見込みとなっている⁵。この背景には前述の社会減について、特に10代後半から20代前半の転出数が突出して高いことも影響している（仙北市, 2016b, p.2）⁶。

図表6-1-3 年齢3区分別人口の割合の推移



出所：仙北市（2016a）p.3

⁴ なお、転入元・転出先のいずれも秋田県内の近隣の4市（秋田市、北秋田市、大仙市、横手市）に集中しており、2013年実績では転入元の75%、転出先の86%がこれら4市によって占められている（仙北市, 2016a, p.10）。

⁵ なお、仙北市の合計特殊出生率は2008～2012年実績で1.49であり、これは全国平均（1.39）や秋田県平均（1.33）を上回っている（仙北市, 2016a, p.6-7）。しかし、自然増に転じるためには少なくとも2.08が必要であるため、人口減少を食い止めるには至っていない。

⁶ なお、10代後半から20代前半において進学・就職等に際し転出してしまうという事態は、仙北市に限らず秋田県全体の共通傾向であるという（仙北市, 2016b, p.2）。

地域を取り巻く状況として、仙北市の産業についても概要を確認しておく。2010年の国勢調査準拠で各産業ごとの従業者数を見ると、男性では「建設業」「農業」「卸・小売業」「製造業」の順に多く、女性では「医療・福祉」「卸・小売業」「製造業」「宿泊・飲食サービス業」の順に多くなっている（仙北市, 2016a, p.17）。特に、全国の産業別従業員割合と比較すると「農業」の占める比率が高くなっている。ただし、全国傾向に違わず仙北市でも農業の担い手の高齢化は顕著であり、2010年時点で約8割が50歳以上、過半数が60歳以上という状況になっている（仙北市, 2016a, p.18）。

第2節 仙北市桧木内地区における市と地域の取組

当初、ヒアリングは仙北市役所と、モデル事業を中心的に担当した実施主体の2箇所を実施することを想定していた。しかし、事前に調査協力の依頼のために仙北市役所に連絡したところ、「同事業の実施主体であった協議会の会長をされた住民の方にも市役所に来てもらい、同時に実施してはどうか」とのご提案を頂いた。そこで先方のご厚意に甘える形で、本章のヒアリングは仙北市役所にて当時の市の担当者と、「仙北市桧木内地域高齢者の社会参加促進協議会」の会長を務められた住民の方に同席してもらい、まとめてヒアリングを実施することとした。なお、市の担当者である大山氏の現在の所属は商工課だが、モデル事業実施当時は仙北市総合産業研究所⁷であったとのことだった。

1 仙北市桧木内地区で暮らす高齢者の状況について

(1) 地域の実感としての超高齢化社会

前節では仙北市全体について統計データを確認したが、一方で今回注目するモデル事業の実施地である桧木内地区に限定した場合の状況については、秋田県（2013）の報告書で「この地区の高齢化率は40%を超えており、一人暮らしの高齢者も増加」していると述べられている以外に詳細な情報が無い。そこで、ヒアリングの初めに桧木内地区に限った場合には高齢者の状況はどのようなになっているか、地域の実感を交えて認識を尋ねた⁸。

その結果、市の担当者である大山氏も、モデル事業で協議会会長として中心的な役割を果たした浅利氏も、同地区の高齢化は「ものすごい勢いで」進んでいると口を揃えた。たとえば浅利氏の住む桧木内地区の吉田では、昨年まで一番下が中学3年生で、その下には子どもが1人もいない状態が続いていた。現在はUターンしてきた農家の長男夫婦に双子の子供が

⁷ 仙北市総合産業研究所の活動について仙北市公式 Web サイトでは、「農林畜水産物及び特産品の流通指導及び販路拡大、農林畜水産物及び特産品の商品開発、農林畜水産物の生産・加工技術の改善、地産地消、生産物直売所、在来の農作物、園芸及び果樹の種子等の確保、農産物、園芸及び果樹の新規品種の導入、異業種産業の連携施策、農業気象、その他農林畜水産物及び特産品に係る調査研究及び支援、研究所運営会議、農山村振興と観光振興との連携、食育推進計画及び事業等に関すること」とされている。

⁸ 本項の内容は一部、「高齢者の多様な働き方」という本資料シリーズのテーマから外れているように思われる読者もいるかもしれない。しかし、本事例に関しては地域の高齢化がいかに深刻であるかを実感を持って把握した上で次項以降のモデル事業を見た方が有意義であると本章筆者は判断した。

生まれたものの、地域内で子どもの姿を見ることは近年ほぼ皆無なのだという。

また、浅利氏は調査時現在で9名の高齢者⁹の通院や買い物等のあらゆる外出に対してボランティアで車で送迎しているが、最近では外出理由で最も多いのが葬儀への顔出しであるという。この点について浅利氏はヒアリングで、「もう少し経てば、多分、葬式もなくな」り、「もうみんないなくなつて」、「今度は空き家の量がすごいだろうということだけはよくわかる」と述べている。

ここで調査者から、仙北市の人口ビジョンでは東京圏に転出する人が年に110名程度いる一方で東京圏から転入してくる人も90名程度いると報告されている点について尋ねたところ、大山氏によればそのほとんどは仙北市内の他の地域（田沢湖や角館）への転入で、桧木内地区に関しては「0ではない」が「パーセントからいくと、1%かそのぐらい」に過ぎないとのことだった。なお浅利氏もこうしたレアケースに該当する1人であり、東京の出版社に就職して働いていたが、一人暮らしをしている母の介護のために桧木内地区に戻ってきたとのことだった。同地区への転入に関しては、こうしたUターン者がほんの一握り存在するという程度である。

転入がほとんどない背景については、そもそも「一家を養っていけるというほどのお金を稼ぐ場所は、ほぼない」ことに尽きるという。その結果、「若い人はもどってこれなくて」、退職者や「そろそろ退職と思う人」ばかりが戻ってくるため、「年寄りのところへまた年寄りがやって来る」、したがって「老々介護がずっと続いていく」状況なのだという。

（2）桧木内地区の高齢者の就労の場

前述の就労の場がないという点について大山氏からは、地域の基幹産業である農業の現状と国の方針の不一致について指摘があった。桧木内地区では農業・林業に携わる人が80%以上を占めているが、国の農業施策は「認定農業者なり法人なり、大規模化を進めて」おり、これに該当しなければ機械の更新などに十分な支援が出ないのだという。

大山氏：そうなる、やはり支援のない農家は新しい設備投資もできなくて、もう委託に頼らざるを得なくなる状況がますます増えていくと思うんです。そうすると、今まで農業に携わってきた人々の就労の場がなくなっていく、ましてや高齢になっていくと農業離れも進み、必然的に農地を手放すか、あるいは貸すしかなくなっていく。

——ヒアリング内容より抜粋、下線は本章筆者による

また、2015年度実績のシルバー人材センターの会員数は桧木内地区を含む西木町¹⁰全体で

⁹ 最大時には、計12名の高齢者の送り迎えをボランティアで引き受けていたという。

¹⁰ 田沢湖町、角館町と合併する前の旧西木村の範囲が、現在の仙北市西木町となっている。2010年の国政調査時点の人口は、田沢湖地区が11,308人、角館地区が13,150人、西木町地区が5,110人となっている。秋田県(2013)の資料に基づき、仮に西木町地区の高齢化率を40%とすると高齢者は2,044人程度おり、シルバー人材センターの高齢者人口に占める会員率は2.6%程度ということになる。これは2015年度の全国シルバー人材センター会員数72.1万人を高齢者数3384万人で割った会員率2.1%よりも高い。

53名となっており、桧木内地区に限ると22名がいるものの、あまり活発に参加している状況ではないという。この理由は、この地区での人材センターを活用した派遣依頼が、ほぼ公共施設からの依頼で、企業・個人等からの依頼がほとんどないためであるという。さらに、角館・田沢湖地区まで車で30分以上かかり、路線バスはなく、秋田内陸縦貫鉄道は通っているものの本数が少なく交通アクセスが悪い、という点も挙げられる¹¹。したがって現状ではシルバー人材センターは同地区の高齢者の就労機会の提供としては有効に機能していないのだという。

一方、こうした状況にあって高齢者の貴重な収入源となっているのが直売所である。この点について大山氏は「データはあまり無い」と前置きしつつも、西木町には3つの直売所が存在し会員数は計132名となっているという。仙北市全体で会員数は285名であることから、人口では市全体の17.3%¹²である西木町だけで46.3%を占めていることになる。また、これはあくまで行政が把握可能な「直売所協議会」に加入している直売所のデータであり、加入していない直売所も含めればもっと人数は多いはずであるとのことだった¹³。

こうした直売所における買い手は、近隣の住民はもちろん、国道沿いにやってくる観光客も多い。浅利氏によれば、特に桧木内地区の直売所に関しては「春の山菜の採れるとき」や「秋のキノコのとき」になると、「観光客がどっと来て買っていく」。特にマイタケの季節になると「もういろんなところの料亭の板前が」、「いいのを選ぼうと朝の5時ぐらいから待っている」という人気ぶりだという。こうした状況は最近始まったというわけではなく、高品質の山菜やキノコ・タケノコ¹⁴が採れるという評判は長年にわたって培われてきたものとのことだった。

ただし、こうした山菜等の直売所販売の利益は、あくまで高齢者を含む地域の住民にとって「お小遣い稼ぎ」程度の位置づけであるという¹⁵。特に高齢者の場合は体力も限られるため、山菜採りといっても行動の範囲は限られる。したがって現在では、あくまで気楽なお小遣い稼ぎとして、季節に応じて自分の好きな時間に無理せずほどほどの山菜を採って直売所に卸すという人が多いとのことだった。とはいえ、農業の高負担と経営難、シルバー人材センターの就労機会の低迷といった難しい状況を抱えている桧木内地区において、山菜採りが高齢者の貴重な就労機会となっていることは間違いない。

¹¹ 上桧木内駅の発着は上り下りともに1日10本、早朝と夜間を除く日中で約1時間に1本程度となっている。

¹² 人口については2010年の国勢調査を参照した。現在はいっと西木町の占める比率は低下しているはずである。

¹³ 直売所協議会に加入しない直売所がある理由は、年会費5,000円の出費を嫌うためだという。

¹⁴ やや脱線するが、2016年に全国紙を騒がせた「人食い熊」が出没したのが、この地域では有名な「玉川のタケノコ」の採取地であったという。浅利氏によれば熊もタケノコを食べるため遭遇するリスクは高いが、「もうこちら辺では玉川のタケノコっていうのが絶対」というほどの人気があり、採りに行く人が後を絶たないという。ヒアリング終了後に試しに「玉川」「タケノコ」のワードでWeb検索してみると、浅利氏の言葉を裏付けるように多数の記事がヒットした。

¹⁵ 浅利氏によれば、昔は山菜採りで年収1,000万円以上も稼ぎ豪邸を建てるような村人が西木村には数名いた。しかし彼らがノウハウを抱えたまま亡くなったり脳卒中で倒れたりした後は、挑戦者は少なくなかったものの、結局現在に至るまで山菜取りで生計を立てられるような人は出てきていないのだという。

2 仙北市桜木内地区における「高齢者の社会参加による生産・流通、安否確認」モデル事業の概要：事業の枠組みと実施の内容

さて、前項までに概観した地域の状況を踏まえ、本項ではいよいよヒアリングの主目的であったモデル事業についての調査結果を報告する。

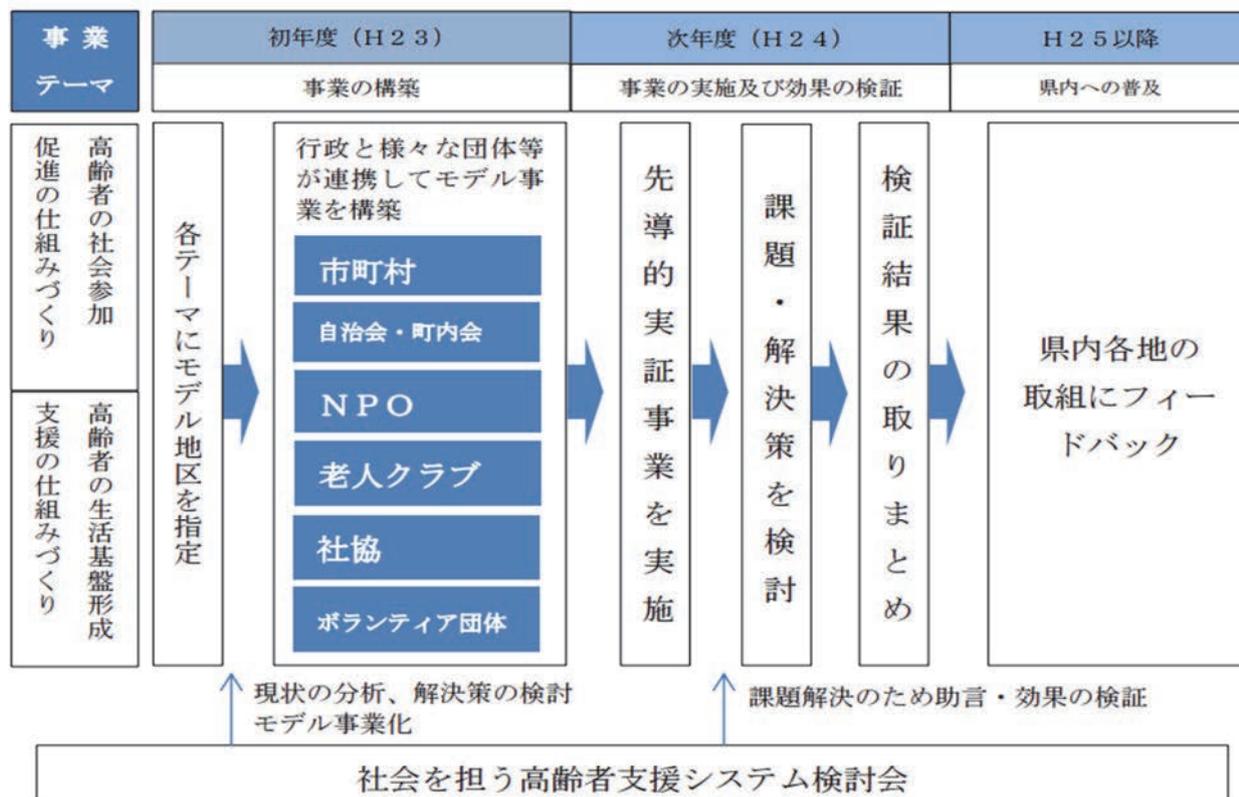
(1) 秋田県による「社会を担う高齢者支援システム構築事業」の枠組み

秋田県では全国1位の高齢化率であるという危機感に基づいて2011年3月に「はつらつ高齢者輝きアクションプログラム」を策定した。同プログラムでは「日本一高齢者が元気な秋田」という目標を掲げており、これを実現するための最初のステップとして2011年度から2012年度にかけて「社会を担う高齢者支援システム構築事業」が実施された。

同事業の目的について秋田県(2013)の事業報告書では、「高齢者の社会参加を促進するとともに、買い物や移動をはじめとした高齢者の生活基盤の形成を支援しようとするもの」としている(p.6)。予算は2011年度に101.6万円、2012年度に521.6万円が計上されている。採択された場合、事業費の50%を県が、50%を市区町村が負担する。事業内容は(a)高齢者の社会参加を促進する手法の形成、(b)高齢者の生活基盤形成支援システムの形成、(c)実証モデル事業の実施とされている。同報告書に記載されている事業の概念図を図表6-2-1に示す。

本事業では県内の課題を抱える市町村・地区を公募し、それぞれのテーマについて2011

図表6-2-1 社会を担う高齢者支援システム構築事業の事業概念図



出所:秋田県(2013) p.7

年度に県内 6 箇所にてモデル事業を採択している。このうち仙北市桧木内地区に関しては上述の事業内容(a)の高齢者の社会参加促進手法の形成について、(c)の実証モデル事業を行うものとされた。事業主体は浅利氏が会長を務めた「仙北市桧木内地域高齢者の社会参加促進協議会」とされ、「農村部」の地域特性を持つ同地区にて「就業・就労の促進」を目的としてモデル事業を行うこととされた。

(2) 桧木内地区におけるモデル事業の実施の背景

上述の通り秋田県の独自事業の中で採択された仙北市のモデル事業「高齢者の社会参加による生産・流通、安否確認の仕組みづくり」の背景について、報告書（秋田県，2013）の中では以下のようにまとめられている。

この地区の高齢化率は 40%を超えており、一人暮らしの高齢者も増加するなかで、これまでと同様に、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるための支援が求められていた。市が行った住民に対する意識調査¹⁶の結果では、集落を存続するために重要な支援策として「自宅から通える働く場の確保」をあげる住民が多く、高齢者を含め住民の就労意欲は高いものと考えられていた。また、地区の高齢者の多くは、野菜づくりや山菜の塩蔵技術など、地域資源を活用するための知識や技術を持っているものの、それらを社会参加に生かす環境が整っていないため、加工、流通、販売などの経済活動、伝統文化の保存活動に十分につながっていない状況にあった。

——秋田県（2013）p. 24 より抜粋

上記の背景は確かに地域の実情を的確に反映したものである。しかしヒアリングでは上述の報告書記載内容に加えて、より具体的な事業実施の背景について話を聞くことができた。まず 1 つ目の背景は、事業の発起人の 1 人でもあった浅利氏の個人的文脈である。第 1 節でも言及した通り浅利氏は東京からの U ターンに該当するが、東京在住時にシェフが開く料理教室で様々な料理を覚えていた。こうした経験もあって、母が生前に植えてあったこの地の名物の西明寺栗¹⁷を活用して何かできないかと思案していたという。

また 2 つ目の追加要因として、作ったばかりの地域の給食センターを有効活用したいという仙北市の思惑があった。桧木内地区にかつて存在した保育園、幼稚園、小学校、中学校のために、市では給食センターを新設していた。ところが 2002 年ごろに全ての施設が廃園・廃校となり、せつかくの新しい設備が使われなくなってしまった。そこで市としては、この旧給食センターを食品加工所として活用して就労の場をつくり、周辺地域の活性化を図りたいと考えていたのだという。

¹⁶ ここで言及されている「市が行った住民に対する意識調査」について、ヒアリングでは集計結果について資料のご提供ならびにご説明を頂いた。報告書に記載されている「背景」のほかにも、前項で確認したように「直売活動の報酬は小遣い稼ぎ程度でかまわない」との住民の意識も調査結果には表れている。

¹⁷ 西明寺栗は日本最大の栗で、江戸時代から品種改良が加えられてきた地域の特産物の 1 つとのことだった。

こうした両者の思惑が一致し、仙北市による設備に関する初期投資の全額負担と浅利氏の西明寺栗の無償提供を前提に「ちまき作り」の参加者を募ったところ、地域の女性高齢者 10 名が手を挙げた。これに、後から「プラスアルファで」、「いろいろなものを加味していこうという」形で実現したのが、以下に述べるモデル事業の成り立ちだったという。

なお、ちまき作りの参加者を募るにあたっては就労時間を定めないことが重要であったと浅利氏は回想している。もともと西木町で直売所の会員が多い理由も、「自分が持ってきて売りたいときは売ればいい」、「嫌なときは持ってこなくて」良いという自由さが好まれているためだという¹⁸。この点については大山氏もモデル事業の実施にあたって、本格的な就労をアピールするよりも、「少しお小遣いのために働いてみませんか。少し野菜を多くつくって出してみませんか」と敷居を低くするような問いかけを心がけたとのことだった。

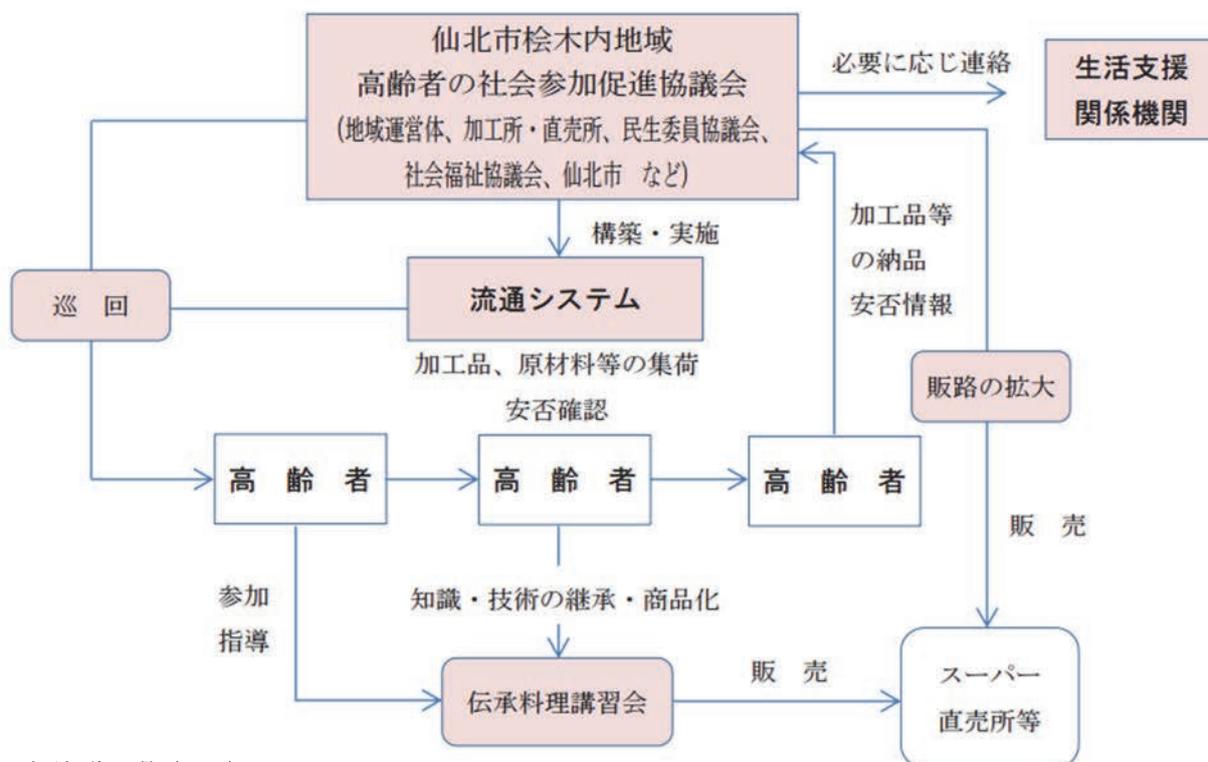
図表6-2-2

現地で生産された「仙北ちまき」



出所:調査者が当日撮影

図表6-2-3 「高齢者の社会参加による生産・流通、安否確認」モデル事業が当初計画していた仕組み



出所:秋田県 (2013) p.25

¹⁸ 以下、私見となるが、もともと同地区の基幹産業である農業は労働時間・休憩・休日等について労働基準法の原則が適用されない業種の1つである。したがって、天候等の統制不可能な要因に左右されつつも「自分で自分の働く時間・程度を自由に決められる」タイプの仕事を求める現地のニーズは伝統的な仕事観・就労観を反映しているのかもしれない。都市部の高齢者における「事務職を求め、現業職を嫌う」傾向とは、対照的である。

(3) 桜木内地区におけるモデル事業の概要

次に事業の概要について確認する。本モデル事業について秋田県（2013）の報告書では、(a)生産加工体制の整備、商品開発、販路の開拓、(b)集荷システムの整備、(c)安否確認システムの構築、の3つの取組が記載されている。事業全体で当初計画していた仕組みを図表6-2-3に示す。

まず(a)の生産加工体制の整備、商品開発、販路の開拓について、体制整備という面では「真空調理用加熱調理機」が購入された（図表6-2-4）¹⁹。この調理器を用いることでちまきや山菜、漬物を殺菌しつつ真空パック化することができ、保存期間を長期化することができるという²⁰。なお浅利氏によれば、旧給食センターにはモデル事業の実施前からすでに「いろんな機械がそろえてあった」。これは、保健所の「ものすごいうるさい」チェックをクリアする上で2011年に整えられたものだったという。しかしモデル事業の実施に際して参加者から「実はこれがあるとすごく助かるという注文が多かった」ため、新たに真空調理用加熱調理機を購入することとなった。浅利氏はこの調理器についてヒアリングの中で、「あれが来たおかげで、すごくいろんなことができた」と高く評価している。

次に商品開発という面では、計7回にわたって地域の高齢者を対象に料理・加工品等の技術講習会が開催された。このうち、「夏野菜ピクルス」「茄子のふかし・麴漬け」「西明寺栗の渋皮煮」「保存食を利用した料理」の4回は新商品の開発のための講習会で、「鮭のいわずし・山わさび」「ぜんまいの白和え・でぶごぼう料理」「雛節句の餅菓子料理」の3回は地域の伝統料理に関する講習会だったという。

参加した高齢者は計115名にのぼった。講師については第1回となる「夏野菜ピクルス」のみ、外部からフードコーディネーターを招き、他の回は地元の高齢者が務めた。というのもピクルス以外の講習会については「地域の方が、いや、絶対この人だ、と」推薦があって講師が自然と決まっていたためである。こうして生まれた新商品、および継承された伝統料理は、

図表6-2-4 真空調理用加熱調理機トスカカー TT-351



出所:株式会社 TOSEI Web サイト
<<http://www.tosei-corporation.co.jp/allproducts/pack/tt351.html>>
(2016/09/07 参照)

図表6-2-5
新たに開発された夏野菜ピクルス



出所:調査者が当日撮影

¹⁹ なお購入価格は279,300円であり、本モデル事業の2012年度予算720,000円の38.8%、最終的な清算額537,877円の51.9%がこの調理器購入の初期投資に充てられている。

²⁰ 保存期間の長期化は商品の売上や販路拡大において決定的に重要な要素である。

浅利氏・大山氏によれば「どっちも商売になった」とのことだった。

一方、販路の開拓については当初の目論見通りには進まなかった。この点について、秋田県（2013）の報告書では以下のように記述されている。

事業計画では、新たに他の直売所、市内のスーパーマーケット、及び温泉施設において販売を開始する予定であったが、販売手数料の発生や既に納品している他の加工団体の会員とならなければいけないことへの高齢者の抵抗感などから、販売を行うことができなかった。このため、移動販売並びにお祭り及び物産展等のイベントでの出張販売を積極的に実施し、売上の確保に努めた。

——秋田県（2013）p. 26 より抜粋

ここで指摘されている諸問題についてヒアリングで尋ねたところ、まずそもそも他の直売所やスーパーマーケット、温泉施設等には既に一定の利益をあげる個人・団体が入っており、新規参入されると利益が下がるとして警戒感を持たれることが多かったという。また、仮に参入を許可するとしても、直売所の場合は「会員になってくれとか、また年会費 5,000 円とか」、スーパーや温泉施設等の場合はテナント代として販売額の 20%程度を取られた上で客がつくる陳列の乱れを自分たちで直すこと、売れ残った場合は回収すること等、1 日に何回も行かなければならない条件を提示されたという。前述した通り桜木内地区の高齢者は就労時間を固定されることを嫌う傾向が強い。したがってこの「手数料の負担」と「時間的拘束」の 2 つが「高齢者の抵抗感」の原因であったと大山氏は述べている。

次に(b)の地域集荷システムの整備、並びに(c)の安否確認についても、当初の計画通りには進まなかった。というのも、秋田県（2013）の報告書によれば当初は「生産・加工品等を集落内の各戸を巡回することにより集配し、流通・販売ルートに乗せる」こと、および「これを活用した各高齢世帯に対する安否確認」を計画していたものの、そもそも「この仕組みを利用したいとする高齢者がいなかった」ために実現できなかったのである。

この点についてヒアリングにて尋ねたところ、大山氏によればこうした事態は想定外のことと、事前のアンケート結果から集荷システムにはもっとニーズがあるものと考えていたとのことだった。結果的に利用希望者がいなかった背景については、やはり高齢者が野菜等の回収時間を定められることを嫌ったことが大きかったという。たとえば野菜は「朝採り」が基本となるが、「人にいつまでにこれ採っておけて言われてやる」のは敬遠され、「それだったら、いいや。俺、何か自転車でもいいから持って行く」といった断り方をする人が多かったという。

（４）桜木内地区におけるモデル事業の実施の成果

上述のように、モデル事業は必ずしも全ての取組が計画通りに進んだわけではなかった。しかしそうした中でも、就労機会の創出や地域活性化という点では事業終了後から調査時現在に至るまで継続する一定の成果を挙げている。

第1に、モデル事業の着想のきっかけともなった加工品製造に関しては「地域の高齢者が栗、山菜ちまき、加工品等の製造・販売に取り組んでおり」（秋田県, 2013, p.26）、当初手を挙げた人数からは減ったものの、2016年の調査時現在でも5名の女性高齢者が就業時間の定めのない環境下で時給800円にて継続的に就労を続けているという²¹。

第2に、販路の開拓の難航に直面して代替として始めた移動販売もその後堅調に推移しているという。具体的には、「移動販売では1回あたり2万円前後の売上があり、地方発送の注文も多く寄せられている」と秋田県（2013）で報告されている状況は、ヒアリング調査時現在でも変わらず「1回2～3万円程度の売上」で続いているとのことだった。この背景には、市内各地のイベント等に出張販売することで顔を覚えてもらったことで、移動販売時に「いつも来てくれるから」といって買いに来てくれる客が増えたことが大きかったという²²。大山氏によれば最近では移動販売時の放送案内も必要ないとのこと、この点について浅利氏は「もうほとんどお客さんがついちゃって」、「何曜日は必ず来るってなってる」ところへ、「何、今日ある？っていう形で売れていく」のだと述べている。さらには、「来週来るときは、何を持ってくるって」予約注文をする客もいるとのこと、販売地域での信頼感の醸成が安定的な売上に繋がっている様子が窺われた。

第3に受注発送という点では、浅利氏が西明寺栗を提供して製造する「仙北ちまき」や、講習会で開発された新商品「夏野菜ピクルス」等の加工品については、関東圏、特に東京からの注文が多い状況であるという。購入者は一般の家庭が多く、自宅で消費するほかにも「盆暮れのお返しに」、「すごくいいから、珍しいからって言って」、1個400円のちまきを「3,000円送ってくれと」といように注文が入るのだという。

この他、地域の直売活動全体についてもモデル事業の後に活性化が見られているという。報告書では「事業着手後、新たに直売所の会員となった高齢者はいない」ものの、「依頼により農産物等を出荷するなど、新たに23名の高齢者が活動を始めて」おり、「このたびの事業を契機に社会参加活動の拡大が図られている」と述べられている（秋田県, 2013, p.26）。この背景について大山氏・浅利氏は以下のように述べている。

大山氏：直売所ができて、そこで自分の生産物を売るっていう人が現れると、同じ地域内において、私も私もやってみたくて就労意識のようなものが出てきます。

浅利氏：あるよね。

大山氏：それはあると思いますけどね。

（中略）

浅利氏：もう一つは、作られた品物の味が全部違うんですよ。私の味はあの人と違うよ。私の作り方はあの人と違うよって、どんどん参加の輪が広がっていくんです。

——ヒアリング内容より抜粋、下線は本章筆者による

²¹ なお、最大で年間400万円程度に及んだ「ちまき作り」の売上は、人件費を初めとした経費でほぼ相殺され事業としての利益はほとんど出ていないとのことだった。

²² この「まず顔を覚えてもらって、その後サービス利用者が増える」というプロセスは次章の当別町の事例でも報告されており、地域密着型の取組における重要な要因と考えられる。

図表6-2-6 桧木内地区の直売所の様子(直売所外観、常温商品、冷蔵商品)



出所:3点とも調査者が当日撮影

大山氏によれば、味の違いはその後の商品開発時に品質を一定にする上で課題の1つとはなったものの、桧木内地区における濃密な地域コミュニティを介してモデル事業の噂が広がっていき、結果的に住民の参加を促す要因となっていたことが示唆される²³。

(5) 桧木内地区におけるモデル事業において見られた濃密な地域コミュニティの弊害

一方、モデル事業の実施にあたって見られた課題として、秋田県(2013)の報告書に記載されている販路拡大や集荷・安否確認システムの挫折の他に、濃密な地域コミュニティがもたらす負の側面についてヒアリングでは聞くことができた。濃密な地域コミュニティとは、居住地域の土地や設備等に強い愛着を有し、実生活上も精神的にも結束している共同体²⁴のことである。前述したとおり、モデル事業の参加者が増えたのはこの濃密な地域コミュニティにおける「私も、私も」という参加意思の伝播という正の側面が発揮された結果であった。

ところが、本モデル事業の着想のきっかけともなった旧給食センターを活用した加工品製造が軌道に乗り始めると、次第に同センターの所在地周辺の住民からの反発が強まっていったという。というのも、桧木内地区の中でもさらに細分化された地区ごとに「俺たちの」「私たちの」土地・施設であるという意識が根強く残っており、これが排他的に働いてしまったのだという。

浅利氏:もともとの集落の人たちが住み、生活していたところに、そこは俺たちの小学校。俺たちの保育園。
そこは私たちが卒業したところだ。そこによその人たちが来て、何かつくったりしてるけど、あれはいい感じがしねえ。それがいつの間にか、どんどん広まって行って、結局その地域の活性化が難しくなっていく。俺たちいじめに変わり、地域エゴです。よそ者排除です。

——ヒアリング内容より抜粋、下線は本章筆者による

²³ なお情報伝達・広報の手段に関して、大山氏によれば桧木内地区の高齢者の自宅にはインターネット回線が通っていないことも珍しくないとのことだった。

²⁴ 浅利氏によれば、特に秋田県ではこうした地縁の共同体が同時に血縁の共同体としての性質も強く有しているという。その背景には、江戸時代に佐竹藩が「同じ名前を全部集めて」、税を本家から徴収する仕組みを作った影響があり、今でも「秋田県のどこでも」、地区ごとに同じ苗字の「一族がわっと固まっている」のだという。

浅利氏によれば、この「よそ者²⁵が来て、俺たちの学校（旧給食センターを含む）を使っている」という周辺住民の反発は急速に強まり、最終的には軌道に乗りかけていた加工品製造事業は同施設から撤退せざるを得なくなったという²⁶。

大山氏はこうした反発についてお金が絡む以上は「仕方がない」もので、「絶対ある」ものとのことだった。そうした際に、市としては地域に反対住民が一定数出てくると、「賛同してくれる人だけでもやればよい」とはならず、「やはり全体として捉え」ざるを得なくなるという。したがって、今後何か取組を行う際には、「しっかりとした取り決めなり何なり」を事前に徹底させることが必要と考えているとのことであった。

3 モデル事業以外での地域の取組 —仙北市の地域運営体について

次に前項で詳述したモデル事業以外の仙北市の取組について尋ねたところ、2010年から仙北市の独自事業として実施している「地域運営体」について大山氏から説明があった。

（1）地域運営体の概要

地域運営体とは「それぞれの地域の特性を活かして、市民の自主的、主体的な活動により、地域が抱えている様々な課題を解決したり、所得や生活基盤の向上を図るための事業を行うことで、元気に住みやすく魅力ある地域にするための地域自治組織」である²⁷。昭和の合併前の町村の9つの地域（田沢・生保内・神代・白岩・角館・中川・雲沢・桧木内・西明寺）ごとに1つの地域運営体が構成され、構成員は町内会、集落会、婦人会、老人クラブなど地域の団体・住民とされる。各地域運営体は地域特産物の加工販売、高齢者世帯の支援活動、環境美化など、さまざまな事業が可能であり、市は各地域運営体の人口割合に応じて年間上限500万円以内で交付金を交付する²⁸。さらに、地域センターや出張所に市の担当職員を配置し、地域運営体のバックアップを行うこととされている。

（2）地域運営体の活動

地域運営体の活動に関しては大きく分けて4事業が交付金による支援対象とされている。すなわち(a)地域の特性を活かした産業振興事業、(b)環境保全・美化事業、(c)地域文化の継承等事業、(d)福祉マンパワー育成ほか地域運営体が必要と認める事業、の4事業である。ただ実際には、(d)に「地域運営体が必要と認める事業」とあるように取組の内容は制約が少な

²⁵ たとえ同じ桧木内地区の住民であっても、より細分化されたエリアが違えば「よそ者」という扱いとなる。たとえば学校施設を利用する場合、その卒業生であるかどうか「よそ者」の定義と関係していると推測される。

²⁶ なお浅利氏のグループは撤退後は別の場所で、設備面では劣るものの引き続き加工品製造を行っているという。残された施設は、現在は周辺住民が漬物等の真空パックに使用しているという。

²⁷ 仙北市公式 Web サイト「地域運営体」 <<http://www.city.semboku.akita.jp/citizens/tiikiuneitai.html>> (2016/09/13 参照)

²⁸ なお、当初は全ての地域運営体に年間500万円が支給されたが、現在は人口割合に応じて支給されており、桧木内地域運営体を含むほとんどの地域運営体では年間300万円程度となっているという。

く、たとえば桜木内地域運営体の2016年度計画における(d)事業区分の取組は「内陸線の乗車促進活動 団体利用の半額助成」、「上桜木内・桜木内地区敬老を祝う会」、「国道105号線西木町草峠地区改良促進期成同盟会活動」、「デマンドバス助成」、「てくてく倶楽部」、「スポーツ団体助成」と多岐にわたる。ヒアリング当日に頂いた資料にも記載されている通り、「事業に関係する経費であれば何に使ってもいい」極めて柔軟な支援制度と言える²⁹。

(3) 特に活動が活発な田沢地域運営体について

この地域運営体に関して仙北市として特に注目している事例を尋ねたところ、大山氏からは田沢地域運営体「荷葉」の活動が挙げられた。荷葉のある「田沢」は観光地である田沢湖よりも北側に位置しており、桜木内地区よりもさらに山奥でほとんど外部から人が入ってこない、極めて高齢化率の高い地域であるという。角館の町に出るにしても車で1時間程度かかり、桜木内地区以上に交通アクセスが悪いと言える。

こうした中、9つの地域運営体の中で2010年4月1日に最も早く誕生した荷葉は、秋田県の支援なども受けつつ継続して活発に活動しているという。特に、地域運営体事業の交付金を受けつつ高齢者が運営する「むらの喫茶店・たざわ」ではランチ等を提供し、「全くそういうものがない」地域の中で住民の集まる憩いの場として機能しているという。また、仙北市の公式Webサイトを見ても、9つの地域運営体の中で広報活動の登録はおよそ2~10件程度の範囲に収まっているケースがほとんどである中、荷葉だけは広報誌「荷葉」だけで62件の登録があり、情報発信が盛んである様子が窺える。

この背景について大山氏によれば、外から人が入ってこないだけに「まとまりやすい地域」であることが大きいとのことだった。観光客もあまりなく、商業施設もなく、公共施設は市の出張所と毎週火曜日が診療日の診療所があるだけという集落だからこそ、荷葉は地域運営体として団結しやすいと考えられる。

(4) 桜木内地区の地域運営体に対する評価

それでは、今回モデル事業が実施された桜木内地区に関しては地域運営体の活動はどのように評価されているのだろうか。この点について浅利氏はヒアリングで以下のように述べている。

浅利氏：運営体について、冬場はすごく喜ぶ人がいっぱいいるんですよ。運営体が主体で雪寄せ事業をやっているからです。運営体から補助が出るわけですよ。(中略)1日3回雪寄せするときがありますからね。朝昼晩、雪が降り過ぎて。そういうときは運営体さんに電話するとすぐ来てくれて、ぱーっと寄せてくれるわけですよ。独り暮らしのおばあちゃんにとっては、とても助かります。そういうのは、寄せてもらおうもすごくうれしいですけども、雪寄せに行く人は日当がもらえます。冬場、出稼ぎに東京へ行って

²⁹ ただし、「何に使ってもいい」が、「一定の制限（全体に占める割合など）」はあるという。

たのが、行かなくて済むようになったっていう人がいるわけです。

——ヒアリング内容より抜粋、下線は本章筆者による

特別豪雪地帯である仙北市においては、冬の雪寄せ作業において地域運営体が有効に機能していると言える³⁰。また、大山氏によれば直売所は桧木内地区で重要な就労機会を提供しているものの、「実際には5月から11月までの稼働」となる³¹。このため、それ以外の半年間については就労の場がなくなることからも、地域運営体による雪寄せ作業が就労機会の提供として重要性が高いとのことだった。冬季の就労確保は、「今後の高齢者就労の促進にあたっての課題」について尋ねた際にも大山氏からは真っ先に充実の必要性が指摘されている。

4 これから高齢化率が高まる全国の他の自治体に向けて

さて、前項までは仙北市ならびに桧木内地区における地域の取組について尋ねてきたが、本項では「既に高齢化率が40%を上回っている状況下で対応を行ってきた自治体として、これから同水準の高齢化率へと突入してゆく全国の他の自治体に向けて何かご示唆はないか」を尋ねた結果を報告する。

(1) 人口減少社会における税収減少と行政サービス負担の不均衡化について

まず大山氏からは、税収の減少と行政サービス負担の不均衡化について指摘があった。少子高齢化が進むと生産人口が減るため税収は落ちる。また、高齢化に伴って「空き家の増加」に加えて「世帯人数の減少」が生じるが、その際「3人いた世帯が2人、1人になって」いくとき、「行政的な面積というのはそうは減らない」という。その結果、「人は減るんだけど見守る行政面積は減らないから」、減少していく税収の中で人員削減が進むと、一人の職員当たりの負担が激増していくのだという。

仙北市は全国の市町村の中で、調査時現在で24番目に広い面積を有している。大山氏によれば、仙北市と同様に行政としてカバーしなければならない面積が広い地方自治体ほど、今後高齢化に伴って税収減少と行政サービス負担の不均衡が大きな課題となってくるだろう、とのことだった。

(2) 高齢者の就労の場の確保が若年者の就労を圧迫するリスクについて

次に2点目として、高齢者の就労の場の確保が若年者の就労に及ぼす悪影響についての指摘があった。大山氏によれば、「市全体の就労の場所が少ないので、高齢者がそこに入ってきた場合、若年層に対する圧迫」がどうしても出てきてしまうという。経済学におけるいわゆ

³⁰ なお、同じく特別豪雪地帯に指定されている次章の北海道当別町の事例でも雪かきが就労機会として言及されており、雪の多い地域における一般的特徴の1つと言える。

³¹ この点について調査者から「夏場つくった加工品を冬場に直売所で売ることにはできないのか」を尋ねたところ、大山氏からは「売ってもよいが、雪がすごいため通る人がほとんどいない」とのことだった。

る「置き換え効果」への懸念である。

また、これを防ぐために就労の場を増やそうといっても、「なかなかそうはならない」のが実情であるという。国の政策では企業に本社の地方移転などを推奨しているものの、「やはりその土地柄、町村のデメリット部分」があるため、「企業がなかなか来られない」。その「デメリット」の代表的なものに交通インフラがあるが、これは「市ではどうしてもできない部分があつて」、国や県に頼らざるを得ないという。また、仮に高速道路を通すことになったとしても何十年とかかるものなので、産業振興による就労の場の創出は難しいとのことだった。

5 国や県に対する要望

ヒアリングの最後に、大山氏には仙北市の担当者として国や県に対する要望を、浅利氏にはモデル事業に携わった立場から仙北市も含めて国・県・市への要望を尋ねた。

(1) 仙北市から国や秋田県に対する要望

まず仙北市の担当者として大山氏からは、「優良事例等に関する情報が欲しい」との要望が挙げられた。具体的には、桧木内地区のように「すごい数値的に大変なところ」について、「ここを全体でどうするかっていうことに特化した形で」、「こういう形で」やって上手くいったという優良事例の情報が欲しいという。こうしたモデル事業的な取組は「どのくらい金がかかるか分からない」ので、「多分厳しいと思う」ところではあるが、「集中的にやる」という形で実施し、情報を広く共有して欲しいとのことだった。

(2) 浅利氏から仙北市に対する要望

一方、モデル事業実施にあたって地域住民の代表であった浅利氏からは主に仙北市に対して、(a)地域の生産物の販売経路の確保、(b)地域運営体の体制の改善、(c)人口減少に対する市の更なる注力、(d)市の担当職員の異動頻度の抑制、の4点について要望があった。

まず(a)の地域の生産物の販売経路の確保に関して、浅利氏は就労意欲の高い秋田県の女性の特徴を指摘している。

浅利氏：実は秋田県っていうのは、米の国だったわけですよ。米がこれほど値段が落ちてくるとは思わなかったんですけど。米に補助があるから、どうしても補助を当てにして、田んぼをやるわけです。ところが、田んぼたって1町歩³²持ってる人なんて、そんなにはいない。何千万もする農機具を買っていくと、お米やったって、なんか借金が残るだけで豊かな生活できないわけでしょ。だから奥さんが資格を取って。
(中略) 介護、看護、あるいは調理とかいろいろな資格を取ってがんばるわけです。それが、行政のほうの就労問題に合致するわけです。売る場所さえ見つけてあげれば、収入の道が開けるわけです。だから、売る場所さえ市がつくってくれればね。

——ヒアリング内容より抜粋、下線は本章筆者による

³² 1町歩(ちょうぶ)は、3000坪、9917.36m²である。

この点について、実際に農林水産省が実施している「農村女性起業活動実態調査」によれば2008年まで秋田県は女性の起業家数が7年連続で1位であり、事業内容は「食品加工」が51.9%、「流通・販売」が48.8%であった（複数回答：東北活性化研究センター，2011）。公開されている最新の2014年調査でも全国9位と、上位を維持している³³。なお、こうした浅利氏の販売経路開拓の要望について、大山氏もニーズは認識しているものの「そのハードルが高い」とのことだった。今回注目したモデル事業においても販路拡大には課題が多く、引き続き地域の継続的な課題であると言える。

次に(b)の地域運営体の体制の改善については、浅利氏から「役所のOB」が入っていることで、「また役所と同じように融通がきかないことが起こり、住民の中には「あそこへ行ったら、また役所と同じだから、やらないよって人が出てくる」と懸念が述べられた。この点については大山氏から、一般の人の中から地域運営体の役員を「やる人がなかなかいないから」との回答があったが、浅利氏としては「だったら、やらないほうがいい」「余計な予算は使わないほうがいい」とのことだった。というのも、確かに地域運営体は特に冬の雪寄せがサービスを受ける側にも就労機会を得られる側にも喜ばれているものの、「あるところまで行くと、予算がなくなりました、終わり、って打ち切り」になり、結局その後は誰かがボランティアで雪寄せをしなければいけないのだという。このため、「やっぱり雪寄せなんかは運営体じゃないんじゃないか」と考えているとのことだった。

続いて(c)の人口減少に対する市の更なる注力に関して浅利氏は、今の仙北市は危機感が足りていないとして「半分の職員が人口減に取り組むぐらいの勢いでいかないと全然もとになんか戻せない」と述べた。これは本節冒頭でも記述した通り、日々空き家が増えていく状況を目の当たりにしている浅利氏としては切実な要望であると言える。就労の場の不足等、なかなか根本的な解決が難しい課題が山積している状況ではあるが、地域の人々としては仙北市の更なる注力を期待していると言える。

最後に(d)の市の担当職員の異動頻度の抑制についても、なかなか解決の難しい要望である。浅利氏によれば、今回調査者が注目したモデル事業が円滑に実施できたのは、地域に理解がある大山氏が当時「仙北市総合産業研究所」に所属して行政側をまとめてくれたおかげであったが、現在は大山氏が商工課へ異動してしまったために連携が上手くいかなくなってしまったのだという。この点については、確かに職員数が限られている自治体ほど1人の異動が及ぼす業務への影響が大きくなりがちであることは想像に難くない³⁴。

³³ 農林水産省 「農村女性起業活動実態調査」 農林水産省公式 Web サイト
<http://www.maff.go.jp/j/keiei/kourei/danzyo/d_cyosa/woman_data5/> (2016/09/13 参照)

³⁴ ただ、公務員の異動は権限の固定化に伴うリスクを防ぎ公正な行政サービスを維持する上で有効に機能している面もある。このため浅利氏の要望はなかなか直ちに実現することは難しい。しかし、今後の人口減少社会において職員数が減少していく小規模の自治体では地域住民と行政担当者との信頼関係が事業の成否に関わる重要な要因となるため、「3年ぐらいでちょこちょこ動かす」のを止めて欲しいという浅利氏の意見もまた1つの要望として検討されるべきと考えられる。

第3節 まとめ

この度の仙北市の担当者である大山氏とモデル事業の協議会会長であった浅利氏へのヒアリングでは、当初着目していたモデル事業の詳細に加えて地域運営体の取組や国・県・市への要望についても情報を得ることができた。そこでは、商業施設がほとんど無い、一家を支えられるような就労の場も無い、そのため若年層・中年層がほとんどいない地域だからこそ、住民と行政の距離の近さを生かした密接な連携が可能となっている様子が窺えた。また、産業が乏しいからこそ豊かな自然を活用した加工品製造やその直売、移動販売、受注配送を行おうという構想が自然発生的に共有されたという文脈や、具体的な実施の成果と課題については、今後桜木内地区と同じような高齢化率へと突入していく自治体にも参考になる点があると考えられる。

特に、本事例の場合には地域住民の感情があらゆる取組の成否を分ける要因となっている点が注目される。「本格的な就労は望んでいない、お小遣い稼ぎができればいい」。「就業時間を決められたくない、自分がやりたいときだけ働きたい」。「〇〇さんがやっているのなら、私もやってみたい」。「俺たち・私たちの学校をよそ者が勝手に使うのは嫌だ、出て行ってほしい」。その表出される反応は様々だが、共通して言えることは住民－住民間でも住民－行政間でも互いの距離が近いからこそ、感情面で折り合いがつけばポジティブに事が運ぶ一方で、一度こじれてしまうと事業にネガティブな影響が出やすいという点である。

こうした傾向はおそらく全国の他の小規模の自治体にもある程度普遍的に当てはまると考えられる。なぜなら一般論として、過疎化が進み日常生活も困難になり、行政・医療福祉サービスの質の維持も難しくなっている地域にあえて残っている人々は、地域への強い愛着を持っていたり、地域コミュニティとして濃密な繋がりを有していたりすることが多いと予想されるためである。加えて、そもそも事業全体の規模が都市部と比べて小さいため、1人の利害関係者の感情が全体に及ぼす影響も相対的に大きくなりがちである。こうした地域に行政が介入するにあたっては事前のニーズの確認と利害関係者への説明、信頼関係の構築が重要であり、この点が本事例から改めて確認された知見の1つと言える。

本章冒頭で述べた通り秋田県は現在・将来にわたって世界で最も高齢化が進んだ地域と言える。その中でも桜木内地区に代表されるような、高齢化率が著しく高く、初等・中等教育機関さえ閉鎖されてゆく地域においては、次章の当別町の事例のように「若い世代の画期的な取組が若い世代をさらに呼び込む」という好循環を期待することは難しい。様々な年代・立場の人々が互いに支えあう共生型社会を目指そうにも、もはや高齢者しか残っていないのである。こうした状況は今や我が国では珍しいことではなく、今後全国の他の多くの自治体も経験することになると考えられる。

この小規模自治体における「無子高齢化」とも言うべき状況は、我が国の移民政策の転換等のよほど劇的な変化が無い限りは直ちに根本的に解消することはできないだろう。外部か

らの移住を増やすといっても、総人口が減っていく中で限られたパイの奪い合いとなれば大多数の自治体は必然的に「負ける」ことになる。実際に桜木内地区に関しても、近い将来に「誰もいなくなる」という実感がすでに地域の人々の中に現れ始めている。

しかしだからといって、予算規模の大きい自治体の華々しい取組ばかりに注目するわけにはいかない。厳しい状況下にある自治体の中でこそ、高齢者の多様な働き方を実現しつつ、可能な限り現状の生活水準を維持してもらうためのアイデアが必要とされている。こうした観点で見たとき、本章で紹介した秋田県仙北市桜木内地区の事例は必ずしも「薔薇色」の成功事例とは言えないが、世界で最も高齢化が進んだ地域における就労機会創出への挑戦の1事例として参照価値があるものと考えられる。

引用文献

- 秋田県 (2013). 高齢者の社会参加に向けた新たな取組～モデル事例における成果と課題 美の国あきたネット (秋田県公式 Web サイト) <<http://www.pref.akita.lg.jp/www/contents/1369875755383/files/houkokusyozentaiban.pdf>> (2016/08/24 参照)
- 秋田県 (2015). 秋田県の高齢者数、高齢者世帯数 美の国あきたネット (秋田県公式 Web サイト) <<http://www.pref.akita.lg.jp/www/contents/1408954352849/>> (2016/08/24 参照)
- 内閣府 (2015). 平成 27 年版高齢社会白書 (概要版) 第 1 節 高齢化の状況 内閣府 <http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2015/html/gaiyou/s1_1.html> (2016/08/24 参照)
- 仙北市 (2012). 仙北市高齢者福祉計画 仙北市 <<http://www.city.semboku.akita.jp/file/2731.pdf>> (2016/08/24 参照)
- 仙北市 (2016a). 仙北市人口ビジョン 仙北市 <<http://www.city.semboku.akita.jp/government/keikaku/documents/jinkou.pdf>> (2016/08/24 参照)
- 仙北市 (2016b). 仙北市総合戦略 仙北市 <<http://www.city.semboku.akita.jp/government/keikaku/documents/sogosenryaku.pdf>> (2016/08/24 参照)
- 東北活性化研究センター (2011). 東北地域の農山村における女性起業家の事例調査報告書 東北活性化研究センター <<http://www.kasseiken.jp/pdf/library/guide/22fy-8.pdf>> (2016/09/15 参照)
- World Bank (2016). Population ages 65 and above (% of total). THE WORLD BANK <<http://data.worldbank.org/indicator/SP.POP.65UP.TO.ZS>> (2016/8/24 参照)